

第20回 長岡しんきん 業種別景気動向調査

平成 17 年 10 月～平成 18 年 3 月：実績
平成 18 年 4 月～平成 18 年 9 月：見通し

平成 18 年 4 月発行

< 編集 > 長岡信用金庫 経営企画室

電話 0258 - 36 - 4344 (代)

< H P > <http://www.nagaoka-shinkin.com/>

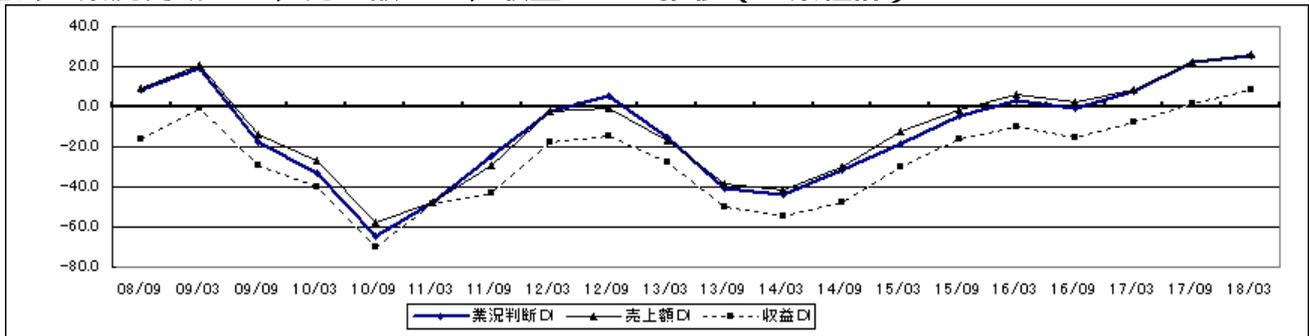
< メール > shinkin@nagaoka-shinkin.com

概況 製造業、建設業は高水準にて推移、全体で2期連続最高値を更新

平成 17 年 10 月～18 年 3 月期における全業種の業況判断 D I は、前回調査より 3.2 ポイント改善し調査開始以来の最高値を 2 期連続で更新し 25.3 となった。業種別には、7 期連続でプラス推移し調査開始以来の最高値を記録した製造業 (37.1)、3 期連続でプラス推移した建設業 (31.1) のほか卸売業でも 9 年ぶりにプラス (5.0) となった。一方、前回 5 年ぶりにプラスに転じた小売業は再びマイナス (9.2) となった。

平成 18 年 4 月以降の見通しでは、業況判断 D I が 17.0 と今回実績に比べ落ち込む (8.3) 見込みであるが、引き続き高い水準でプラス推移となる見通しである。業種別では、製造業と建設業がそれぞれ 24.7、31.1 とプラス推移、卸売業は 0.0、小売業は 9.2 となっている。

過去の業況判断 D I、売上額 D I、収益 D I の推移 (全業種計)



業況判断 D I

全業種計では、3 期連続プラスとなり過去最高の 25.3。前回調査比では 3.2 ポイント改善。業種別では、製造業が 18.8 ポイント、卸売業が 36.6 ポイントそれぞれ改善、建設業は 23.5 ポイント、小売業は 30.0 ポイント悪化。

今後の見通しでは、17.0 と今回調査比 8.3 ポイント悪化するものの依然プラス推移する見込み。業種別では、建設業と小売業で横ばい、製造業は 12.4 ポイント、卸売業 5.0 ポイントそれぞれ悪化する見込み。

区 分	前回調査 (実績)	17/10～18/3 期 業況判断 (実績)				18/4～18/9 期 業況判断 (見通し)					
	D I	好転	不変	悪化	D I	前回比	好転	不変	悪化	D I	今回比
全 産 業	22.1	44.2	36.9	18.9	25.3	3.2	34.1	48.8	17.1	17.0	8.3
製造業	18.3	53.6	29.9	16.5	37.1	18.8	42.3	40.2	17.6	24.7	12.4
建設業	54.6	44.4	42.2	13.3	31.1	23.5	40.0	51.1	8.9	31.1	0.0
卸売業	31.6	30.0	45.0	25.0	5.0	36.6	20.0	60.0	20.0	0.0	5.0
小売業	20.8	18.1	54.5	27.3	9.2	30.0	9.0	72.9	18.1	9.2	0.0

売上額DI

全業種計では、前回調査比4.2ポイント改善し26.3と5期連続でプラス推移。

業種別では、製造業で12.4ポイント、建設業で1.0ポイント、卸売業で26.3ポイントそれぞれ改善するも、小売業は32.4ポイント悪化。

今後の見通しでは、12.4と今回調査比13.9ポイント悪化するものの依然プラス推移の見込み。

業種別では、製造業で14.4ポイント、建設業で33.4ポイントそれぞれ悪化、卸売業で15.0ポイント、小売業で8.9ポイントそれぞれ改善する見込み。

区 分	前回調査 (実績)	17/10～18/3期 売上額(実績)					18/4～18/9期 売上額(見通し)				
		DI	増加	不変	減少	DI	前回比	増加	不変	減少	DI
全産業	22.1	46.6	33.2	20.3	26.3	4.2	34.1	44.2	21.7	12.4	13.9
製造業	13.3	44.3	37.1	18.6	25.7	12.4	33.0	45.4	21.7	11.3	14.4
建設業	54.6	64.5	26.7	8.9	55.6	1.0	40.0	42.2	17.8	22.2	33.4
卸売業	26.3	40.0	20.0	40.0	0.0	26.3	40.0	35.0	25.0	15.0	15.0
小売業	41.6	36.4	36.4	27.2	9.2	32.4	36.3	45.5	18.2	18.1	8.9

収益DI

全業種計では、前回調査比6.5ポイント改善し8.4となり2期連続プラス推移。

業種別では、製造業では10.2ポイント、建設業は6.1ポイントそれぞれ改善、卸売業は4.8ポイント、小売業は3.8ポイントそれぞれ悪化。

今後の見通しでは、1.0と今回調査比9.4ポイント悪化し再びマイナスに転落する見込み。

業種別では、製造業で7.3ポイント、建設業で20.0ポイント、小売業で18.2ポイントそれぞれ悪化、卸売業のみ25.0ポイント改善する見込み。

区 分	前回調査 (実績)	17/10～18/3期 収益(実績)					18/4～18/9期(今回調査) 収益(見通し)				
		DI	増加	不変	減少	DI	前回比	増加	不変	減少	DI
全産業	7.8	32.8	42.9	24.4	8.4	6.5	23.0	53.0	24.0	1.0	9.4
製造業	4.1	29.9	48.5	21.7	8.2	10.2	21.6	57.7	20.7	0.9	7.3
建設業	9.3	46.6	37.8	15.5	31.1	6.1	26.7	57.8	15.6	11.1	20.0
卸売業	21.0	25.0	20.0	45.0	10.0	4.8	40.0	35.0	25.0	15.0	25.0
小売業	29.2	31.8	40.9	27.2	4.6	3.8	18.2	50.0	31.8	13.6	18.2

その他のDI(特徴点)

仕入価格DIは、全体的に頭打ちの傾向にあるものの依然高止まりで推移。

販売価格DIは、製造業で下降超、その他の業種では上昇超で推移。

商品在庫DIは、製造業、卸売業および小売業ともに過剰超が不足超を上回る。

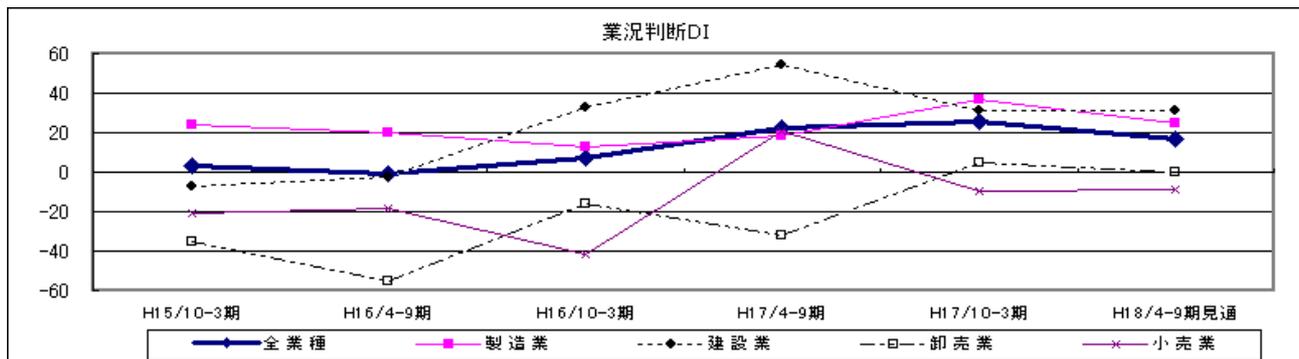
受注残高DIは、製造業、建設業ともに引き続き増加傾向で推移。

資金繰りDIは、業況の好調な製造業と建設業で安定の傾向。

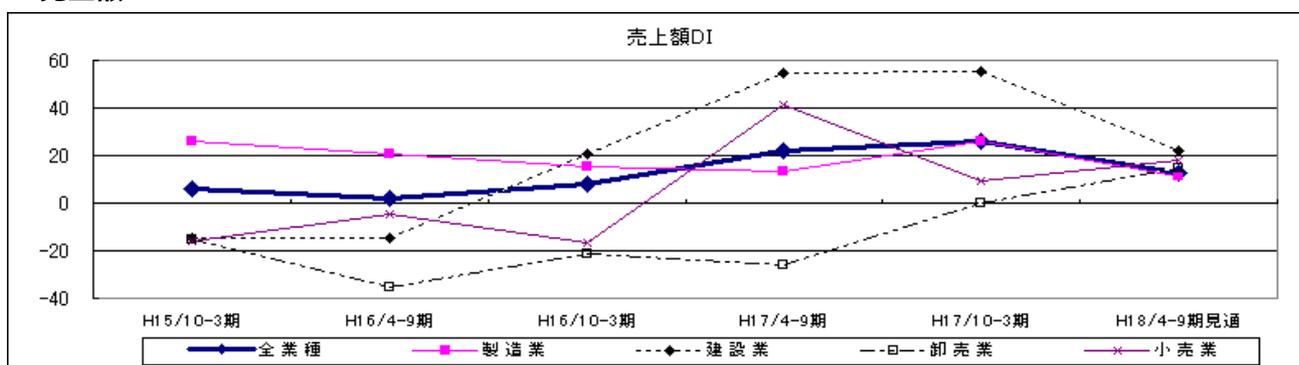
人手DIは、製造業、建設業、小売業で不足の傾向、特に製造業、建設業は不足幅が大きい。

業況判断DI、売上額DIおよび収益DIの推移

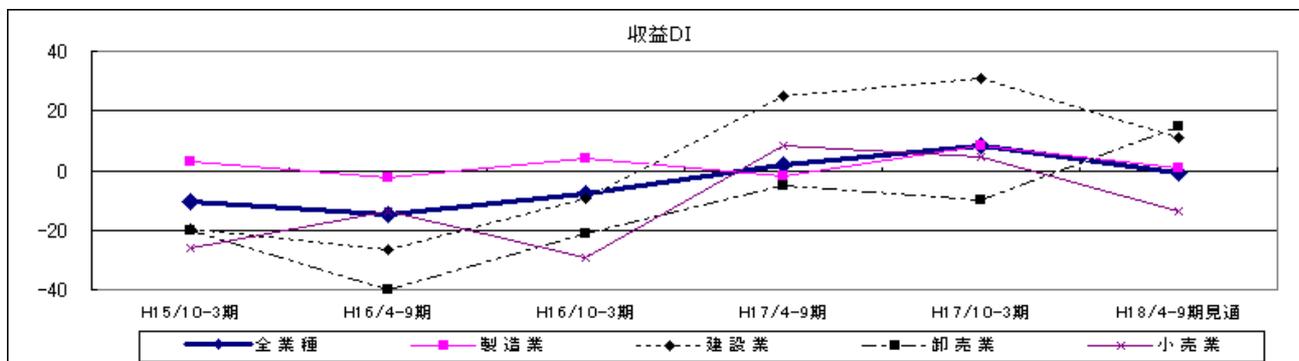
業況判断DI



売上額DI



収益DI



借入金の動向

(借入金の実施：平成17年10月～平成18年3月)

借入の実施	構成比	資金使途(「借入した」と回答した事業所のうち)			
		運転資金	設備資金	その他	
借入した	49.77%	74.07%	22.23%	3.70%	
借入しない	50.23%				

(借入金の予定：平成18年4月～平成18年9月)

借入の予定	構成比	資金使途(「借入の予定あり」と回答した事業所のうち)			
		運転資金	設備資金	その他	
借入の予定あり	40.55%	73.86%	22.73%	3.41%	
借入の予定なし	59.45%				

設備投資状況

設備投資DIは、全業種計で「不足」幅は2.4ポイント拡大した。業種別では、製造業で7.5ポイント、建設業では1.8ポイントそれぞれ「不足」幅が拡大した。ちなみに「適正」は75%を占めた。

実施状況では、全業種計で「実施」が37.7%と前回実績を若干上回り、業種別では製造業の「機械新增設」、建設業の「車輛」が目立っている。

今後の実施予定では、32.3%と若干落ち込む予定である。業種別では、製造業の「土地・建物」、
「機械設備の更新」や建設業の「車輛」などの動きが見込まれる。

(単位：%)

区分	前回調査 (実績)	17/10～18/3期 設備投資(実績)					18/4～18/9期 設備投資(予定)				
		全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業
合計	34.1	37.7	39.2	39.9	35.0	27.1	32.3	33.0	35.5	25.0	36.2
土地建物	5.1	4.1	5.2	2.2	0.0	4.5	7.4	10.3	2.2	5.0	9.1
機械新增設	10.1	9.7	15.5	11.1	0.0	0.0	6.0	7.2	8.9	5.0	4.5
機械更新	8.3	6.0	8.2	4.4	0.0	9.1	6.5	9.3	4.4	0.0	4.5
事務機器	2.3	3.2	0.0	6.7	15.0	4.5	2.3	0.0	2.2	5.0	13.6
車輛その他	8.3	14.7	10.3	15.5	20.0	9.0	10.1	6.2	17.8	10.0	4.5

経営上の問題点(深刻度の高い順に3つ)

(単位：%)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業
売上の停滞減少	24.0	22.7		50.0	
利幅の縮小	11.5	8.9	24.4	16.7	28.6
同業者間の競争激化	17.7		24.4	26.3	40.9
原材料高		16.7			
販売先からの値下げ要請		8.9			
人件費以外の経費の増加			17.1		15.8
取引先の減少				16.7	
商店街の集客力の低下					15.8
仕入先からの値上げ要請					15.8

当面の重点経営施策(重要度の高い順に3つ)

(単位：%)

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業
販路を広げる	46.3	44.3	33.3	60.0	54.5
経費を削減する	26.0	25.3	20.9	36.8	36.4
技術力を強化する	16.9	29.7			
人材を確保する			16.1		22.2
情報力を強化する				26.7	

特別調査「中小企業の設備投資の動向について」

今後の経営方針について

今後の経営方針について、「現状を維持する」が59.91%と約6割を占めた。「事業を拡大する」は36.87%、「事業を縮小する」は2.30%となった。

また、5年前と比べては、「前向き」と「やや前向き」を合わせると55.30%と半数を超え、「変わらない」の30.88%を大きく上回った。

17年度の設備投資実績について

設備投資実績で最も多かったのが「機械設備の更新・維持・補修」で32.72%、次いで「パソコン等の情報化投資」の28.11%、「車輛・事務用機器」の26.27%と続く。なお、「実施しなかった」企業は29.03%であり、裏を返せば6割以上の企業が何らかの設備投資を実施したことになる。

18年度の設備投資予定について

設備投資予定で最も多かったのが「機械設備の更新・維持・補修」で29.03%、次いで「車輛・事務用機器」の23.4%、「生産能力拡大のための機械設備」と「パソコン等の情報化投資」が12.90%と続く。なお、「実施予定なし」企業は36.87%であり設備投資意欲は若干落ち込む（先数ベース）ものと見込まれる。

17年度比の設備投資計画の増減と設備総額

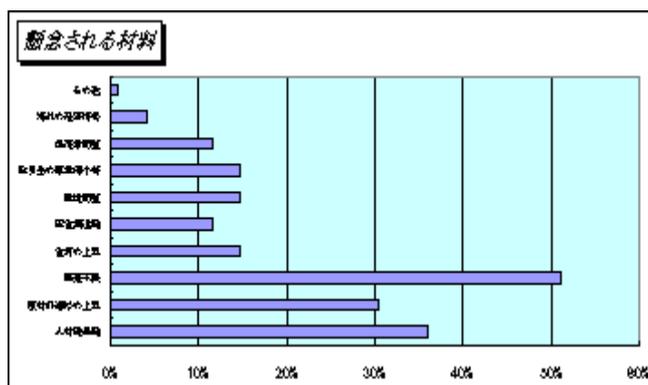
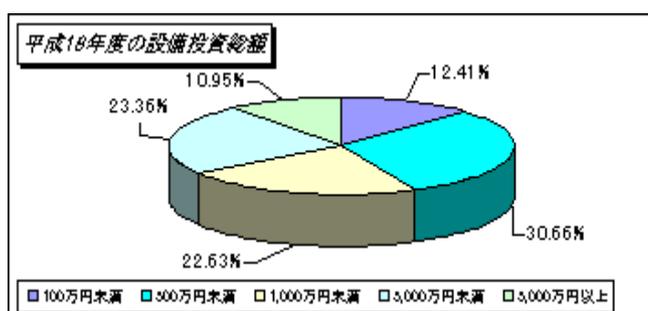
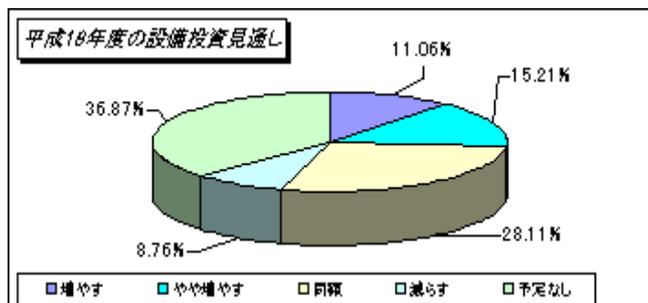
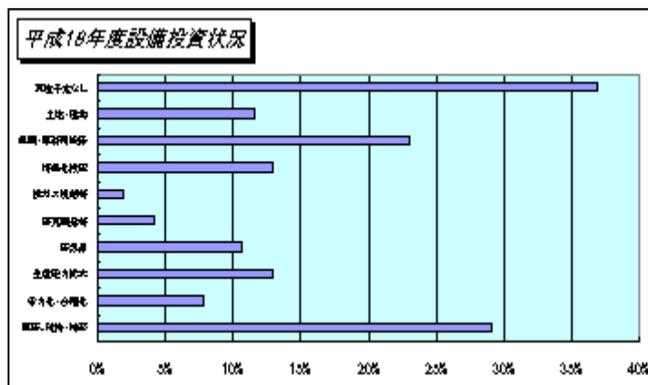
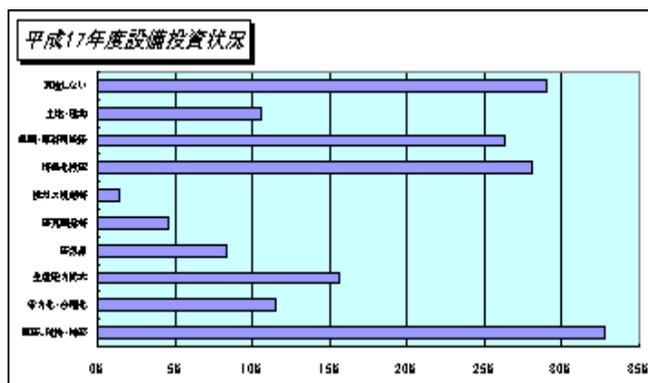
設備投資実施予定企業のうち、17年度に比べた設備投資計画の増減では「同額」が最も多く28.11%、「増やす、やや増やす」が合わせて26.27%、「減らす」が8.76%となった。

設備総額では、「500万円未満」が30.66%、「5,000万円未満」が23.36%、「1,000万円未満」が22.63%になっている。ちなみに1,000万円で区切ると、「1,000万円未満」は65.70%、「1,000万円以上」は34.31%となった。

設備投資計画を立てる上で懸念される材料

懸念される材料としては、「販売不振」が一番多く51.15%、次いで「人材確保難」が35.94%、「原材料価格の上昇」が30.41%、「金利の上昇」、「環境問題への対応」、「取引先の事業縮小」が14.75%となった。

このほか調査員のコメントのなかで、景気の先行き見通しや収益見込みを懸念材料とする声もあった。



調査員コメントから

新規設備投資の実施により外注費の圧縮を目指す。少数精鋭で効率を上げるために優秀な人材の確保に努めている。（機械部品製造業）

受注は好調であるが人手不足もあり一部、注文を断っている状況。また、工場が手狭となっているため、今年中に工業団地への新築移転を予定している。（プラスチック製造業）

産業機械関連は堅調に推移している。今後は手狭となった工場を増築し、半導体分野にも注力していく。（機械部品製造業）

受注は好調であるが生産能力を超えており、対応に苦慮している。原材料の上昇傾向は続いているが価格に転嫁し吸収している。（機械部品製造業）

工場増築により作業効率は向上した。受注面では、自動車関連、工作機械、産業機械いずれも好調を維持している。（機械部品製造業）

災害復旧に伴う住宅新築と競売物件落札による安価な土地の提供が収益向上につながっている。（住宅建設業）

土木、解体工事等災害復旧関連の受注は引き続き好調であるが、解体については昨年に比べると落ち込み始めており、また、土木工事も好調期は年内一杯を見込んでいる。（土木建設業）

雪解けとともに木材の廃材処理、コンクリート材処理等の受注が増加しているが、解体工事は減少しつつある。（土木建設業）

季節商品の販売について、予約による限定販売で差別化を図っている。また、販売先に対しては商品についての教育や訓練を実施している。（化粧品卸売業）

現金仕入れにより、仕入価格を値引きすることで収益向上につなげている。（繊維品卸売業）

災害復旧関連の家電需要は一段落した。現在は薄型テレビの販売が好調であるが、大型店との価格競争は依然、厳しい。（家電小売業）

ある程度の固定客により売上は安定しているが、原油価格の値上がり等利幅は縮小傾向にある。今後は、人材育成によるサービス力の向上で売上増強につなげていく。（石油製品小売業）

調査要領

本調査は、各質問事項で「増加（上昇）」したとする事業所が全体に占める構成比と、「減少（下降）」したとする事業所の構成比との差（判断DI）を中心にして分析を行った。

本調査対象先の業種別企業数および構成比は以下の通り。

（単位：先、％）

区分	総数	製造業	建設業	卸売業	小売業	鉱業	運輸業	飲食業	不動産業	サービス業
企業数	218	97	45	20	22	3	6	5	9	11
構成比	100	44.5	20.6	9.2	10.1	1.4	2.8	2.3	4.1	5.0

本調査は当金庫取引先 218 先に調査表を配付し、うち 218 先から回答を得た。（回収率 100％）